

SGホールディングスの経営資源

ステークホルダーへの価値創造実現のための基盤となるリソースが経営資源です。人的資本、財務資本等を含め当社グループが有する7つの経営資源について整理しています。お客さまごとに、オーダーメイドで最適な物流ソリューションを提供するには、当社グループの経営資源をフルに活用する必要があります。その中でも知見やノウハウを含む知的資本は、経営資源の中心的位置づけであり、価値創造ストーリーにおいても知的資本を各経営資源の結節点として表現しています。この知的資本の役割を体現しているのが先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL」であり、知的資本の中心です。

知的資本

最適なソリューション提案の源となる知見、ノウハウとIT基盤

創業以来、お客さまの多様なご要望にお応えする中で、当社グループに蓄積された知見やノウハウ、DX推進を支えるIT基盤などといった知的資本は、物流が抱える本来的な課題の解決につながる、当社グループの成長に欠かせない重要な経営資源です。GOALはその中心的な存在であり、グループの経営資源をつなげて、高度な物流ソリューションを提供する役割も果たしています。

トータル
物流ソリューション

グループ共通IT基盤
(SGHプラットフォーム)

伝票のフルデジタル化
(2022年4月完了)

GOAL
メンバー数 約**500人**

強化策

知見、ノウハウの蓄積による物流ソリューションの高度化

- ・お客さまの物流課題に対して、GOALを中心に当社グループとパートナー企業のリソースを組み合わせて、オーダーメイドの物流提案をするとともに知見とノウハウを蓄積し、物流ソリューションを高度化します。また、ニーズや生活様式の変化に合わせた、新たなサービスの開発にも取り組みます。

DXによる物流ソリューションの進化

- ・グループ共通IT基盤をベースに、同業他社やスタートアップ企業を含めた異業種との連携、IoT・AI・ロボティクス等のテクノロジーを活用することで、さらなるDXを推進し、物流ソリューションをさらに進化させます。

人的資本

付加価値創出の源泉

当社グループにとって重要な経営資源の一つが「人」です。日々、お客さまとのコミュニケーションの中からニーズの把握、ウオントの発掘に努め、最適なソリューションを提案しています。約20,000人のセールスドライバーや、各事業の営業担当が収集した情報を基にGOALが中心となりお客さまの物流課題を解決していくのが当社グループの強みであり、物流課題の把握力とソリューション提案力は付加価値創出の源泉となっています。また、ジェンダーや年齢、障がいの有無、国籍に関わりなく、多様な人材が活躍できる職場づくりに努め、企業価値の向上を実現します。

連結従業員数
104,595人

セールスドライバー数
約**20,000人**

強化策

ソリューション人材の育成

- ・物流ソリューションの高度化を支えるGOAL人材やDX人材およびグローバル人材の層を厚くします。グループ横断のジョブローテーションによる若手社員の早期育成や専門知識を持った人材の中途採用などを進めています。特にDX人材についてはサービスの創出、企画・提案を担う人材の育成に重点を置いていきます。

コア事業推進人材

- ・現場オペレーションを担う人材の維持・定着に継続的に取り組んでいます。併せてIT・先端技術を活用したオペレーションの見直しや人員配置の最適化を推進することで生産性の向上を図っていきます。

職場環境の整備

- ・人材の育成や定着には従業員を取り巻く職場環境の整備が必要です。そのため、多様性 (DE&I : Diversity Equity and Inclusion) を尊重し、女性活躍推進を中心に、働き方や組織風土を変革するための取り組みを継続的に実施していきます。

パートナー企業

事業成長を支えるパートナー

当社グループでは、幹線輸送やラストワンマイルにおいて、パートナー企業との連携を積極的に行っています。これにより、宅配便の個数に合わせた機動的な対応を可能にするとともに、個数の増減によって利益率が左右されにくいビジネスモデルを構築しています。同業の運送業のみならず、IT企業などの異業種企業とも提携するなど、戦略的なアライアンス関係を構築しています。お客さまの多様なニーズに対応することに加え、持続的に成長するために、自社の力だけではなく幅広い業種のパートナーとの業務連携を展開することが必要と考えられています。

幹線輸送
協力会社数
約**310社**

宅配サポーター
社数
約**3,740社**

TMS
協力会社数
約**2,270社**

強化策

パートナー企業との連携強化

- ・当社の輸送インフラを支えるパートナー企業との連携を強化することで輸送ネットワークの強化を図ります。適正取引促進会などを通じて互いの課題や要望を共有することで、持続的かつ良好な関係を構築していきます。また、多様なパートナー企業とのアライアンスも積極的に進め、競争力のあるサービスおよびネットワークの拡充・強化を目指していきます。

協業による新たな価値の創出

- ・スタートアップや同業他社、自治体など多様なパートナーと共に新たなサービスの開発や社会課題の解決に取り組めます。当社のオープンイノベーション活動である「HIKYAKU LABO」を通じたスタートアップとの連携や、産官学連携による実証実験への参加等取り組みを拡大してまいります。

SGホールディングスの経営資源

財務資本

健全な財務体質

当社グループは、収益力を高め、財務基盤を安定させることで、成長に向けた投資と株主の皆さまへの安定的かつ継続的な還元の実施とともに、将来に備えた内部留保をバランス良く配分し、中長期的な企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

営業利益率
5.9%

自己資本比率
55.8%

ROE
10.0%

強化策

バランスを重視したキャッシュアロケーション

- 更新投資と株主還元は営業CFを原資として実行。成長投資は資金調達も活用しながら行い、営業CFの源泉を育てるサイクルを回します。

安定的な還元の実現

- 安定的な還元により株主の皆さまに末永く当社株式を保有していただくため、株主還元方針として累進配当、自己株式取得の機動的な実施、3カ年累計総還元性向60%以上を掲げています。

物流施設とモビリティ

全国に広がる拠点網

当社グループは、日本国内と世界約44の国と地域に拠点を展開する企業グループです。常にネットワークや設備を見直し、輸送効率の向上や生産性の改善に努めています。

3温度帯の車両や倉庫、医薬品を扱うことができる倉庫といった多様な種類の物流インフラも備えており、お客さまの多様な物流ニーズに対応することができます。また、環境に配慮した技術や設備を導入することで、CO₂排出量等を削減し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

拠点数(展開国数)
1,604拠点(44カ国)

車両台数
29,557台

倉庫延床面積
約161万m²

強化策

物流インフラの強化

- EC市場の拡大などを背景に中長期的には宅配便の需要は安定的に拡大すると想定しています。物量が増加しても、安定的に高品質なサービスを提供し続けるために輸送ネットワークに関わるインフラへの投資を積極的に行います。(2027年3月期までに東京と関西で中継センター稼働予定)

輸送ネットワークの最適化

- 生活様式や人口動態の変化など、最適な拠点網、物流施設のあり方は日々変化していきます。当社グループは中長期的な観点から拠点の再配置に取り組むとともに、先端技術を活用したオペレーションの効率化を推進し、持続可能な物流インフラの構築を目指します。また、拠点の新設にあたっては環境配慮型の物流施設の導入を積極的に進めます。

多様なモビリティの組み合わせ

- 当社グループの輸送力の基となる車両について、環境対応車の導入など事業環境の変化に合わせた投資を進めていきます。
- 2031年3月期には環境対応車の導入率を2025年3月期92.1%から98.0%まで上昇させる計画です。また、フェリーや鉄道等環境負荷の低い輸送に切り替えるモデルシフトも推進します。

お客さま

あらゆる業界・領域に広がる顧客基盤

当社グループは、100万社を超えるお客さまにサービスを提供しており、多様な業界・領域の物流ニーズに対応しています。特定の顧客に依存しない強固な顧客基盤を有することは当社グループの事業の安定に寄与しており、さまざまな業界・領域から集まる課題やニーズの情報は当社グループのソリューション開発の出発点です。社会やお客さまのビジネスの変化に対応した商品・サービスを開発し、提供し続けることで、顧客基盤をさらに強固なものにしていまいります。

顧客基盤 **100万社**

強化策

物流ソリューションの高度化による、顧客基盤の拡大

- 物流の2024年問題などを背景に自家輸配送を当社グループのような物流専門業者へアウトソーシングする動きが増加しており、物流市場の幅広い領域で新たなビジネスチャンスが生まれています。GOALを中心にこれらの新たなニーズに対応した物流ソリューションを提供し続けることで、物流ソリューションを高度化し、顧客基盤の拡大を目指します。

環境資本

業界に先駆けた環境対応の推進

脱炭素化の推進は、物流という社会インフラを担う企業グループにとって最重要課題の一つであると認識しています。当社グループは1990年代より業界に先駆けて環境対応車への切り替えなど環境負荷低減の取り組みを進めてまいりました。また、保有する森林の保全活動を実施しています。

電気自動車
127台

森林面積
863m²

再エネ率
56.4%

※数字の集計範囲は国内グループ会社

強化策

自社のCO₂排出量の削減による脱炭素化の実現

- 環境対応車や再エネ電力の導入を中心に脱炭素ビジョンで掲げた諸施策を推進することで、2050年カーボンニュートラルの実現を目指していきます。環境配慮型物流施設の導入や環境負荷の低い製品を選択する「グリーン購入」、エコユニフォームによる資源循環の取り組みなど、幅広い施策を推進してまいります。

お客さまのScope3のCO₂削減への貢献

- 物流を通じてお客さまの効率的なサプライチェーン構築に貢献することで、輸配送に必要な車両台数の削減など、お客さまのScope3のCO₂排出削減に貢献します。また、輸送にかかるCO₂排出量の可視化や多様な輸送モードを組み合わせた環境負荷の低いサービス等脱炭素社会の実現に必要なサービスの開発を推進します。

森林保全とカーボンクレジットの創出

- 佐川林業による森林保全事業により、森林サイクルの循環維持に取り組んでいます。また、森林から創出したカーボンクレジットを活用し、グループのCO₂排出量をオフセットしてまいります。